

国民健康保険特別会計 決算 ●問い合わせ先 健康ほけん課 保険年金班 ☎096-248-1275

令和5年度の年間平均の国保加入世帯数は6,773世帯で、被保険者数は10,752人でした。前年度と比較して、加入世帯は173世帯の減、被保険者は439人の減となっています。

▼歳入

科目	収入額	収入額の構成割合
国民健康保険税	10億7,021万9千円	16.9%
使用料及び手数料	43万2千円	0.0%
国・県支出金	46億5,328万円	73.4%
一般会計繰入金	5億4,532万4千円	8.6%
繰越金	5,502万円	0.9%
その他の収入	1,361万円	0.2%
合計 前年度比	63億3,788万5千円 -2,864万8千円(-0.45%)	100.0%

○当年度収支 3,730万2千円(前年度比 △1,771万9千円)

▼歳出

科目	支出額	支出額の構成割合
総務費	3,116万円	0.5%
保険給付費	45億1,611万5千円	71.7%
国民健康保険事業費納付金	16億5,444万6千円	26.2%
保健事業費	6,191万8千円	1.0%
基金積立金	2,810万4千円	0.4%
その他の支出	884万円	0.2%
合計 前年度比	63億58万3千円 -1,092万9千円(-0.17%)	100.0%

公営企業会計 決算 ●問い合わせ先 水道事業および工業用水道事業に関すること 水道課 ☎096-248-1130 下水道事業に関すること 下水道課 ☎096-248-1159

公営企業は、民間企業のように物やサービスの提供に対する料金などの収入によって運営する会計で、官公庁会計方式ではなく企業会計方式で会計事務を行ないます。本市では、水道事業や工業用水道事業、下水道事業が企業会計方式の会計事務を行なっています。 ※公営企業会計の金額は全て税抜き

水道事業

▼損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	7億9,657万2千円	営業費用	7億15万4千円
営業外収益	3,653万4千円	営業外費用	2,670万3千円
特別利益	0円	特別損失	60万3千円
合計 前年度比	8億3,310万6千円 950万7千円(1.15%)	合計 前年度比	7億2,746万円 2,811万6千円(4.02%)

○当年度純利益 1億564万6千円(前年度比 △1,860万9千円)

工業用水道事業

▼損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	4,186万7千円	営業費用	4,102万2千円
営業外収益	1,009万4千円	営業外費用	0円
合計 前年度比	5,196万1千円 △157万5千円(△2.94%)	合計 前年度比	4,102万2千円 298万円(7.83%)

○当年度純利益1,093万9千円(前年度比 △455万5千円)

下水道事業

▼損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	9億2,783万5千円	営業費用	12億8,825万9千円
営業外収益	6億5,242万円	営業外費用	8,081万9千円
特別利益	4,564万7千円	特別損失	9,339万円
合計 前年度比	16億2,590万2千円 2億,518万円(18.33%)	合計 前年度比	14億6,246万8千円 9,283万9千円(6.78%)

○当年度純利益 1億6,343万4千円(前年度比 +1億5,903万1千円)

▼貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	90億3,434万6千円	負債	34億4,225万2千円
流動資産	8億9,710万2千円	資本	64億8,919万6千円
合計	99億3,144万8千円	合計	99億3,144万8千円

▼貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	2億3,442万5千円	負債	2億576万4千円
流動資産	5億8,343万3千円	資本	6億1,209万4千円
合計	8億1,785万8千円	合計	8億1,785万8千円

▼貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	172億1,365万4千円	負債	143億2,633万3千円
流動資産	12億3,556万4千円	資本	41億2,288万5千円
合計	184億4,921万8千円	合計	184億4,921万8千円

令和5年度の主な事業と決算額

議会費

施設改修工事…………… 570万9千円
会議録反訳委託…………… 342万6千円

総務費

ふるさと納税事務委託…………… 1億630万5千円
コミュニティバス運行委託…………… 8,584万7千円
LPガス使用世帯支援補助金…………… 5,990万円

民生費

教育・保育施設給付費…………… 36億4,600万3千円
障害福祉サービス給付…………… 14億9,809万7千円
児童手当…………… 13億3,634万5千円
児童発達支援・放課後等デイサービス給付…………… 9億2,436万9千円
介護保険特別会計繰出金(指定経費)…………… 6億7,631万3千円
後期高齢者広域連合負担金(療養給付費)…………… 6億783万1千円
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金…………… 5億4,434万円
こども医療費…………… 4億5,488万円

衛生費

菊池広域連合負担金…………… 4億41万6千円
予防接種委託…………… 2億5,345万3千円
ごみ収集運搬委託…………… 1億7,723万5千円

農林水産業費

多面的機能支払交付金事業補助金…………… 4,267万1千円
燃油高騰等緊急農業支援対策事業費補助金…………… 3,388万2千円

商工費

総合健康センター改修工事…………… 1億2,258万4千円
総合健康センター施設管理委託…………… 1億1,346万2千円

土木費

下水道事業会計補助金(営業外収益) 3億1,194万4千円
道路改良等工事(補助)…………… 2億6,253万2千円
下水道事業会計出資金(資本金収入) 2億1,681万5千円
区画整理事業補償補填(補助)…………… 2億47万4千円
道路改良等工事(単独)…………… 1億6,655万5千円

消防費

菊池広域連合負担金…………… 5億3,003万円

教育費

総合センター文化会館改修工事…………… 5億1,078万1千円
西合志南小学校改修工事…………… 4億5,975万8千円
西合志中央小学校改修工事…………… 1億4,792万1千円

災害復旧費

災害復旧工事(補助)…………… 867万6千円

公債費

元金償還金…………… 20億9,397万7千円

▼健全化判断比率

指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	なし	なし	なし	12.80%
②連結実質赤字比率	なし	なし	なし	17.80%
③実質公債費比率	6.7%	7.1%	7.0%	25.0%
④将来負担比率	なし	なし	なし	350.0%

※比率がないものは「なし」で表示しています

令和5年度決算に基づく『健全化判断比率』資金不足比率を算定しました。これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められたもので、財政破綻を未然に防ぐため、4つの指標で自治体の財政状況を把握することを目的としています。実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率は、いずれも比率がありません。実質公債費比率は、当年度は7.0%となり、前年度から0.1%減少しました。

市の財政は健全な状態です